

by 竹中平蔵

総選挙における圧倒的勝利を受け、新政権が誕生する。民主党の長である鳩山代表が国会で首班指名を受けることになるのだ。

総選挙および民主党新政権については、大きく異なる2つの意見が聞かれる。第一は、実質的に戦後初の本格的政権交代であり、日本の民主主義の成熟を評価するというもの。確かに政治の世界で競争メカニズムが作用したことを意味しており、日本の政治・政策の活性化が期待される。第二の見方は、新政権の政策能力が乏しいことを憂慮し、日本の政治・経済の先行きを懸念するもの。民主党の勝利はもっぱら麻生自民党の失策によって誕生したもので、民主党への高い評価があったからではない。これが政権への懸念をもたらしている。

重要な点は、政権交代というチャンスを活かして、民主党がいかに優れた政策を実施していけるかだが、1981年にフランス大統領に就任したミッテラン氏の経験は参考となる。同国初の社会主義政権を樹立したミッテラン大統領は、就任後1年で政策を大転換するが、社会主義的再配分政策によって、財政悪化・インフレ・経常収支赤字拡大などの大きな弊害をもたらした。しかし、政策転換したからこそ、14年の長期政権を築けた。

「国民の生活が一番」を掲げて大勝した民主党は、社会主義政策を掲げて登場したミッテランと通じるものがある。

ミッテラン氏は、野党時代に社会主義に基づく政権構想を掲げ、81年に大統領選で勝利、初の社会党出身大統領として共産党員4人を含む左翼連立内閣を組織した。大統領に当選後、国有化法案を提出し9の企業・金融グループと銀行部門を国有化した。その規模はGDPの17%に達した。さらには最低賃金・家族手当・老齢年金の引き上げ、富裕税の新設法定週労働時間の短縮なども実施した。再配分を重視した政策にはそれなりの意義があるが、生産を拡大しないまま財政赤字を拡大させたことで、結果的にインフレと貿易収支悪化を引き起こし、82年には早くも財政破綻状態となる。インフレとフラン高でマクロ経済が悪化したため、賃金・物価凍結、緊縮政策に路線転換を行なったのだ。当時のフランス経済は極めて厳しい状況だったと伝えられている。国有化企業群が大幅赤字を計上(81年45億F→82年200億F)し、人員整理、工場閉鎖を行うとともに財政による債務補てんをせざるを得なくなった。ミッテラン氏はベルサイユ・サミットでの記者会見で、「雇用対策よりもインフレ抑制、産業投資に力点を置く」と表明した。雇用政策を例にとっても、短期的な雇用増大より労働力人口抑制による失業増大の抑制に重点が置かれるようになったのだ。ち

vol.123 鳩山新首相はミッテランになれるか

なみに82年の成長率は2.0%、失業率8.1%、物価上昇率11.8%、経常収支▲790億フランであり、対外債務増加、ドル高、外貨準備高減少、輸入増に歯止めがかからない状況だった。

翌83年、ミッテラン政権は賃金凍結、公共支出削減などの緊縮財政をとり、国家介入を控えた経済政策(「新自由主義的再興」)にパラダイム転換をはかった。中間層への増税、240億フランの歳出削減、公共料金値上げ、フランの持ち出し制限などでだ。その後86年の議会選挙で社会党は大きく議席を減らし、過半数を獲得した保守派のシラク首相と国政を分担するに至った。2年間に及び保革共存(コアビタシオン)だ。大統領は対外政策、首相は内政を担当した。

88年に再選されたミッテラン氏は大統領に14年間就任することとなる。高い失業率に象徴される経済問題を十分に解決することはできなかったが、国際的には、核兵器などの軍備により90年に再統合したドイツと対等の発言権を維持することに成功した。

ミッテラン氏の教訓を活かし、いま民主党が賢い政権交代を実現するかが問われている。民主党はマニフェストで約束した細かな公約を愚直に実現するつもりかも知れないが、すべて実施すれば財政は決定的に悪化しよう。野党時代の主張と責任与党としての行動を、「賢く」スイッチできるかどうか。これが民主党を診る重要なポイントになる。

